

横須賀バイオマス発電所視察

三宅真里（ネット鎌倉）



神奈川ネット横須賀とネット鎌倉合同で「横須賀バイオマス発電所」を視察しました。発電所は、横須賀市の臨海部に立地し、(株)タケエイグリーンリサイクルが事業展開しています。発電出力は6,950kw/hで1万5000世帯分の電力が賄えます。

県内では、横須賀市・三浦市・葉山町・相模原市の剪定枝、伐採された竹・丸太・根株類が山梨県の富士吉田工場及び横須賀工場に搬送され、破砕してチップ化し、バイオマス発電の燃料に、枝や草は堆肥になります。燃料使用量は年間91,000トンとのこと。燃料をバブリング流動層ボイラーに投入して燃焼させ、蒸気でタービンを回して発電する仕組みです。ストーブの上でやかんを乗せて蒸気で風車を回している感じです。伐採した生木は水分量が多いのですが、ごみ焼却の流動床炉と同じようにボイラーの中の砂を流動させることで、砂が燃えたチップの表面を削ることを繰り返し、安定して燃焼させることができるということでした。

木質チップ貯槽に近寄ると木の香りがしていました。木質チップ貯槽では3日分しかストックしません。長く置くと発酵して発火の危険があります。搬入・破砕・タービンへの投入量を、富士吉田と横須賀の2か所を使って一定にコントロールしています。それにより、常に新鮮な木質チップが保管されていました。

鎌倉市は市内に本社がある株式会社都実業が茅ヶ崎市に同様の発電所を建設しており、現在鎌倉市の植木剪定枝は茅ヶ崎市内で資源化されています。次は茅ヶ崎にあるバイオマス発電所を視察します。

介護保険制度と福祉の今後

くにかね久子（大和市民会議/市議）

神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会主催の学習会「介護保険制度の限界と福祉の今後を考える」に参加しました。講師は、NPO法人暮らしネット・えん代表理事の小島美里さんでした。

2024年度の介護保険制度の次期改定は、要介護2以下を軽度者として給付サービスから外し総合事業に移行する提案が財務省から出される等と警鐘を鳴らしています。

2015年度の制度改定では、財源の問題から要支援1・2の対象者を軽度者として訪問介護・通所介護の予防給付の対象から除外し、地域支援事業を再編成しました。全国平均の要支援1・2の認定者は約22%ですが、介護保険給付費のわずか6%で

あり、財源を圧迫しているとは思えません。また、ボランティア・NPO等での対応を想定する国に對しても、受け皿となる体制が質と量の格差が懸念されることから、当時、神奈川ネットは国会でのロビー活動や署名活動、各自治体議会への陳情等を行いました。要支援サービスの廃止については、自治体の準備状況等に依りて2015年度から3年以内

に完了という設定になっていましたが、今も多く自治体で遅々として進んでいません。厚生労働省が2020年に行った「介護予防・日常生活支援総合事業及び生活支援体制整備事業の実施状況に関する調査研究事業」には、総合事業を行うサービス事業者の伸び悩みが明確に示されて

います。増えない理由の一つは、担い手となる地域住民が高齢化している点です。報酬単価改定で加算の見直しが進められてきましたが、本来基本報酬をしつかり上げていくことが必要です。コロナ禍での利用控えで廃業する事業所も多いそうです。さらに、要介護2の利用者の多い地域密着の小規模施設は今回の改定では、要件が緩和された分報酬が低くなると明言。財政

新しい神奈川ネットポスターができました

地域で神奈川ネットをアピールしましょう。ぜひ活用を！



コロナワクチン接種の移動補助に選択肢を

山本智子（厚木市民自治をめぐす会）

厚木市では、新型コロナワクチン接種会場まで公共交通機関を利用して移動が困難な人がタクシーを利用する場合に、タクシー代の一部助成があります。

利用対象者は、厚木市避難行動要支援者避難支援計画に規定される名簿に登録されている人で、500円券2枚です。さらに、自宅から接種場所への移動が困難な人には、申請すれば250円券2枚が助成されます。移動が困難な人にとっては十分に活用されるべき制度です。しかし、利用できるのはタクシース会社のみで、日頃高齢者や障害のある人の移動を担っている福祉有償

運送事業者は対象外です。支援が必要な人の多くは、車の乗降、接種会場内の移動等々に人の手を必要としています。もちろん家族などの付き添いがあれば良いのですが、高齢者のみや独居の世帯も多い中で、タクシーの往復だけでは十分と言えないケースもあります。そこで厚木市民健康部健康づくり課に問い合わせたところ「福祉有償運送事業者を利用したいと考える市民もいることから、今後更なる追加接種が実施された場合、利便性の高いサービスが提供できるよう研究して参ります」との回答でした。厚木市では、すでに「福祉タク



生活者の声を受け止める県政に！



佐々木ゆみこ（ネット宮前/県議）

神奈川ネットは、生活の中で市民が気づく課題を政治につなぐ活動を進めています。8月、生活クラブ生協神奈川のみなさんが市政政策提案を行うにあたり、県政との意見交換の場を設けました。

はじめに県内農業の活性化については、神奈川県のカロリーベースでの自給率は2%しかないことから、都市農業を支える視点で、農業従事者を支えるための市民参加の手法や、神奈川産の農作物を安心して購入し購買意欲向上をめざすために、食品表示のあり方について、生活者の目線での意見交換となりました。県の取組みを市民も知り、納得できるものもあれば、もっと募る思いもあったようです。

さらに、生活クラブ生協や運動グループで取り組んでいる、生活困窮者支援については、ひきこもり実態調査の実施を求め、地域

での居場所の必要性などの意見が上がりました。支援をする立場から短時間就労の受入れ事業者の拡充は、市町村だけでなく広域で取り組む課題との意見があり、現場の市民からの意見は貴重なものです。意見交換の場が終わっても担当者と話し込む姿も見られ、県に対する期待を感じました。

最後は、温暖化対策、再生エネルギー拡大については、市民としてできることや県として行ってもらいたいことなどの意見交換となりました。

県という広域自治体の役割は、なかなか生活者には見えず、業界や団体ではなく、生活している市民の声はとても貴重なものと考えます。すぐに解決できるものばかりではありませんが、広域だからできることを市民目線で行う県政になるように、これからも市民政策提案の活動をともに進めていきます。

神奈川ネットは、地域政党です。生活の課題は政治に直結しています。国の政党が、地方の政治までコントロールするのではなく多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。

今月の神奈川ネット

- 市民の生活・活動法律相談：9/21(水)
- 第6回運営委員会：9/22(木)

編集後記

安倍元首相の銃撃事件以降、旧統一教会と政治家との関係が次々と明らかになった。組織票や選挙支援、スタッフの派遣、果ては国会議員の秘書に入り込んでいくという報道もある▼自民党は国会議員にアンケート調査し、会合に本人が出席した場合や資金のやり取り、選挙協力があった議員については氏名を公表し、今後、一切関係を断りたいとしているが、自己申告の調査で全容解明につながるか疑問だ。また、地方議員の中には旧統一教会の信者もいるという▼霊感商法等で多額の献金を強いる団体として過去に何度も問題視されている教団がこれまで野放しになってきたのは、こうした政治との癒着のせいだ。政治への信頼はますます低下した。(C・M)